

川越市の財務書類

(令和 5 年度決算)

川越市 財政課

令和 7 年 3 月

目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ
8 施設分類別財務書類	24 ページ

はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月、総務省は、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成を全国の地方自治体に要請し、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。

このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

1 財務書類の対象となる3つの範囲について

■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

■ 全 体

上記「一般会計等」に以下の公営事業会計を加えたものです。

- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計

■ 連 結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

<対象範囲のイメージ>

【連 結】	
【全 体】 【一般会計等】 公営事業会計	地方三公社 一部事務組合・広域連合 地方独立行政法人 第三セクター等
※本市においては、地方独立行政法人の連結対象団体はありません。	

2 財務書類作成の前提条件について

(1)表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和5年度とし、令和6年3月31日(令和5年度末)を基準日としています。

3 財務書類4表の概要について

■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにした表です。

「資産」は、主に市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、市が保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）から構成されています。

「負債」は、主に将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務（固定負債）で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外（庁舎、学校等）
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
	現金預金	現金（手許現金及び要求払い預金）及び現金同等物
	未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

○行政コスト計算書の主な項目と内容

経 常 費 用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
	使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額
純経常行政コスト		経常収益から経常費用を差し引いた額
臨時損失		資産除売却損等の臨時に発生する経費
臨時利益		資産売却益等の臨時に発生する収益
純行政コスト		純経常行政コストに臨時損益を増減した額

■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税収等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

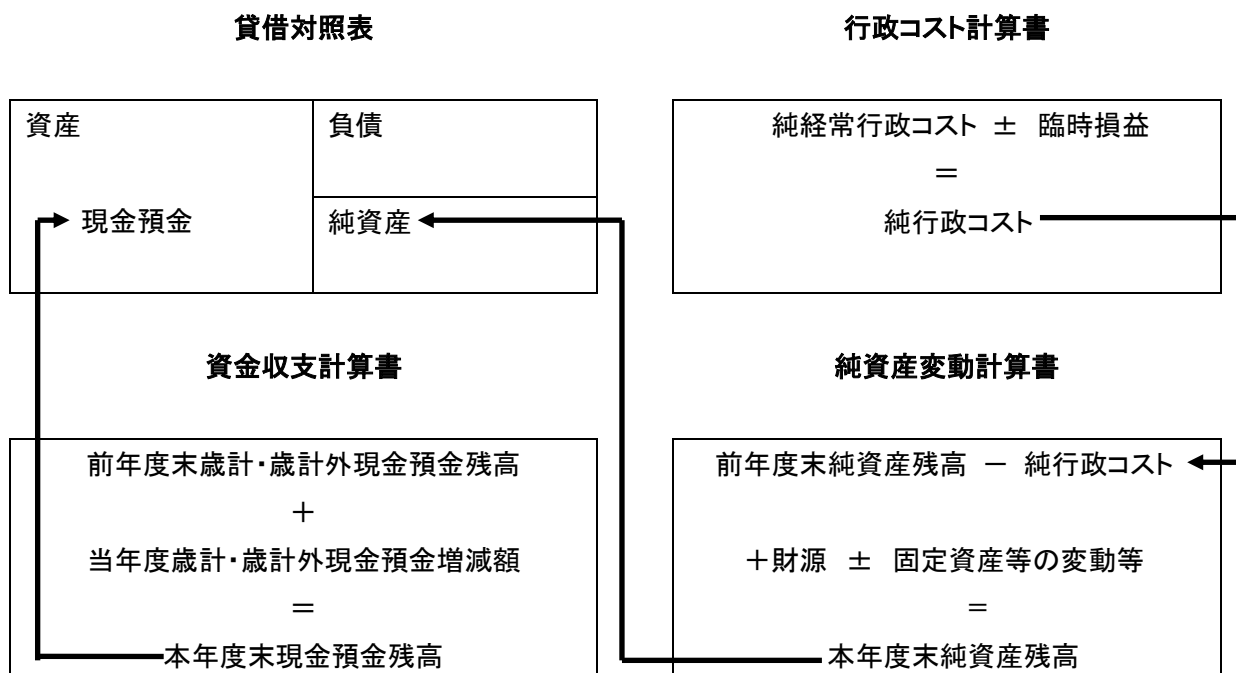
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源をどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	361,454	固定負債	92,807
有形固定資産	344,588	地方債	76,942
事業用資産	257,039	長期未払金	970
土地	172,237	退職手当引当金	14,893
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	198,508	その他	-
建物減価償却累計額	△ 123,176	流動負債	13,124
工作物	7,498	1年内償還予定地方債	10,130
工作物減価償却累計額	△ 3,748	未払金	356
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,164
航空機	-	預り金	1,474
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	16,316	負債合計	105,931
その他減価償却累計額	△ 11,388	【純資産の部】	
建設仮勘定	792	固定資産等形成分	369,876
インフラ資産	84,204	余剰分(不足分)	△ 98,689
土地	63,437		
建物	1,262		
建物減価償却累計額	△ 246		
工作物	196,651		
工作物減価償却累計額	△ 178,517		
その他	37		
その他減価償却累計額	△ 21		
建設仮勘定	1,601		
物品	6,011		
物品減価償却累計額	△ 2,666		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	16,866		
投資及び出資金	10,335		
有価証券	9,980		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,293		
長期貸付金	369		
基金	4,949		
減債基金	-		
その他	4,949		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 92		
流動資産	15,664		
現金預金	6,772		
未収金	509		
短期貸付金	71		
基金	8,351		
財政調整基金	7,709		
減債基金	642		
棚卸資産	-		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 41		
資産合計	377,118	純資産合計	271,187
		負債及び純資産合計	377,118

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,446億円で、資産の91.4%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」が約1,505億円で43.7%と最も多く、これは、市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校などの「教育」が約1,078億円で31.3%、本庁舎などの「総務」が約399億円で11.6%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約169億円で、資産の4.5%を占めています。長期延滞債権約13億円のうち徴収不能引当金を約1億円(7.1%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約157億円で、資産の4.2%を占めています。

(2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約871億円で、負債の82.2%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約13億円で、負債の1.3%を占めています。
- ③ 退職手当引当金は約149億円で、負債の14.1%を占めています。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。一般的に将来世代負担比率の平均的な値は15～40%の間と言われており、本市は16.6%でその範囲内となっています。

項 目	令和5年度
有形固定資産 (a)	3,445億8,800万円
無形固定資産 (b)	0万円
地方債残高※ (c)	572億9,300万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	16.6%

※臨時財政対策債などの特例地方債を除く。 ※令和4年度類似団体平均 16.9%

(2) 歳入額対資産比率(年)

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間と言われており、本市は2.8年で資産形成の度合いが少ないといえます。

項 目	令和5年度
歳入総額 (a)	1,326億7,300万円
資産合計 (b)	3,771億1,800万円
歳入額対資産比率 (b/a)	2.8年分

※歳入総額は資金収支計算書の収入総額(前年度末資金残高を含む)

※令和4年度類似団体平均 3.2年

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか、つまり施設の老朽化が進んでいるかがわかります。本市は類似団体と比べて老朽化が進んでいるといえ、今後の大規模な改修、建替え等に係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

項 目	令和5年度
減価償却累計額※ (a)	3,170億9,600万円
有形固定資産※ (b)	3,388億5,000万円
土地 (c)	2,356億7,400万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	75.5%

※立木竹、建設仮勘定及び物品を除く。※令和4年度類似団体平均 64.7%

(4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたことになります。一般的には60%程度といわれています。

項 目	令和5年度
資産合計 (a)	3,771億1,800万円
純資産合計 (b)	2,711億8,700万円
純資産比率 (b/a)	71.9%

※令和4年度類似団体平均 70.9%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

令和5年度決算における市民一人あたりの資産は1, 069千円、負債は300千円、純資産は769千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和6年3月31日現在)

		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,024	固定負債	263
有形固定資産	977	地方債	218
事業用資産	728	長期未払金	3
土地	488	退職手当引当金	42
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	563	その他	-
建物減価償却累計額	△ 349	流動負債	37
工作物	21	1年内償還予定地方債	29
工作物減価償却累計額	△ 11	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	46	負債合計	300
その他減価償却累計額	△ 32	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	1,048
インフラ資産	239	余剰分(不足分)	△ 280
土地	180		
建物	4		
建物減価償却累計額	△ 1		
工作物	557		
工作物減価償却累計額	△ 506		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5		
物品	17		
物品減価償却累計額	△ 8		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	48		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	1		
基金	14		
減債基金	-		
その他	14		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	44		
現金預金	19		
未収金	1		
短期貸付金	0		
基金	24		
財政調整基金	22		
減債基金	2		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,069	純資産合計	769
		負債及び純資産合計	1,069

※令和5年度末住民基本台帳人口 352,836人

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	114,986
業務費用	52,988
人件費	21,666
職員給与費	17,427
賞与等引当金繰入額	1,164
退職手当引当金繰入額	1,211
その他	1,864
物件費等	29,581
物件費	20,567
維持補修費	1,426
減価償却費	7,588
その他	0
その他の業務費用	1,741
支払利息	338
徴収不能引当金繰入額	92
その他	1,311
移転費用	61,998
補助金等	27,521
社会保障給付	27,095
他会計への繰出金	7,371
その他	11
経常収益	5,233
使用料及び手数料	1,894
その他	3,339
純経常行政コスト	109,753
臨時損失	70
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	0
臨時利益	195
資産売却益	195
その他	-
純行政コスト	109,628

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,150億円のうち、「業務費用」が約530億円で経常費用の46.1%、そのうち、「物件費等」が約296億円で25.7%、「人件費」が約217億円で18.8%を占めています。また、「移転費用」が約620億円で、53.9%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の「社会保障給付」が約271億円で、経常費用の23.6%を占めています。また、「補助金等」は約275億円で、経常費用の23.9%を占めています。

令和5年度の大きな変動事項として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の減があったものの、物価高騰重点支援給付金給付事業の増などにより、「補助金等」が前年度から約25億円増加しています。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

項 目	令和5年度
経常費用 (a)	1,149億8,600万円
経常収益 (b)	52億3,300万円
受益者負担比率 (b/a)	4.6%

※令和4年度類似団体平均 4.4%

(2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約311千円のコストがかかったことになります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	326
業務費用	150
人件費	61
職員給与費	49
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	3
その他	5
物件費等	84
物件費	58
維持補修費	4
減価償却費	22
その他	0
その他の業務費用	5
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4
移転費用	176
補助金等	78
社会保障給付	77
他会計への繰出金	21
その他	0
経常収益	15
使用料及び手数料	5
その他	9
純経常行政コスト	311
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	311

※令和5年度末住民基本台帳人口 352,836人

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	272,107	371,837	△ 99,731
純行政コスト(△)	△ 109,628		△ 109,628
財源	111,861		111,861
税収等	74,998		74,998
国県等補助金	36,863		36,863
本年度差額	2,233		2,233
固定資産等の変動(内部変動)		958	△ 958
有形固定資産等の増加		7,984	△ 7,984
有形固定資産等の減少		△ 9,765	9,765
貸付金・基金等の増加		3,839	△ 3,839
貸付金・基金等の減少		△ 1,100	1,100
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,918	△ 2,918	
その他	△ 235	△ 1	△ 234
本年度純資産変動額	△ 920	△ 1,961	1,041
本年度末純資産残高	271,187	369,876	△ 98,689

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

令和5年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約22億円のプラスとなるものの、前年度の合計である約39億円と比較すると、純行政コストの増等により約17億円の減となり、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約9億円減の約2,712億円となっています。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,826
業務費用支出	44,828
人件費支出	21,031
物件費等支出	22,226
支払利息支出	338
その他の支出	1,233
移転費用支出	61,998
補助金等支出	27,521
社会保障給付支出	27,095
他会計への繰出金	7,371
その他の支出	11
業務収入	115,936
税込等収入	74,823
国県等補助金収入	35,850
使用料及び手数料収入	1,896
その他の収入	3,367
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	9,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,984
公共施設等整備費支出	6,103
基金積立金支出	3,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	0
投資活動収入	1,487
国県等補助金収入	1,014
基金取崩収入	17
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	350
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,564
地方債償還支出	10,455
その他の支出	109
財務活動収入	6,196
地方債発行収入	6,196
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,368
本年度資金収支額	△ 3,755
前年度末資金残高	9,054
本年度末資金残高	5,299
前年度末歳計外現金残高	1,363
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	1,473
本年度末現金預金残高	6,772

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○ 資金収支計算書から分かること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約91億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約85億円のマイナス、「財務活動収支」では、約44億円のマイナスとなっています。

令和5年度は、「投資活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスが「業務活動収支」のプラスより大きかったため、本年度資金収支額は約38億円のマイナスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約36億円減の約68億円となっています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と基金積立金支出と基金取崩収入を除く「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の令和5年度の基礎的財政収支は、約48億円の黒字となっています。

項 目	令和5年度
業務活動収支 (a)	91億1,000万円
支払利息支出 (b)	3億3,800万円
投資活動収支 (c)	△84億9,700万円
基金積立金支出 (d)	38億2,000万円
基金取崩収入 (e)	1,700万円
基礎的財政収支 (a) + (b) + (c) + (d) - (e)	47億8,800万円

※ 令和4年度類似団体平均 46億円

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	483,944	固定負債	113,881
有形固定資産	457,062	地方債等	96,397
事業用資産	257,400	長期未払金	970
土地	172,334	退職手当引当金	15,752
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	201,150	その他	760
建物減価償却累計額	△ 125,554	流動負債	16,905
工作物	7,498	1年内償還予定地方債等	11,743
工作物減価償却累計額	△ 3,748	未払金	1,915
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,266
航空機	-	預り金	1,474
航空機減価償却累計額	-	その他	507
その他	16,316	負債合計	130,786
その他減価償却累計額	△ 11,388	【純資産の部】	
建設仮勘定	792	固定資産等形成分	492,366
インフラ資産	193,587	余剰分(不足分)	△ 109,106
土地	68,587		
建物	3,906		
建物減価償却累計額	△ 1,674		
工作物	272,657		
工作物減価償却累計額	△ 217,102		
その他	112,076		
その他減価償却累計額	△ 47,697		
建設仮勘定	2,834		
物品	15,802		
物品減価償却累計額	△ 9,727		
無形固定資産	6,231		
ソフトウェア	63		
その他	6,168		
投資その他の資産	20,651		
投資及び出資金	10,338		
有価証券	9,980		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	2,398		
長期貸付金	369		
基金	7,835		
減債基金	-		
その他	7,835		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 301		
流動資産	30,102		
現金預金	19,889		
未収金	1,750		
短期貸付金	71		
基金	8,351		
財政調整基金	7,709		
減債基金	642		
棚卸資産	11		
その他	92		
徴収不能引当金	△ 62		
資産合計	514,046	純資産合計	383,260
		負債及び純資産合計	514,046

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	180,193
業務費用	65,082
人件費	22,865
職員給与費	18,353
賞与等引当金繰入額	1,279
退職手当引当金繰入額	1,310
その他	1,923
物件費等	39,280
物件費	25,039
維持補修費	1,911
減価償却費	12,330
その他	0
その他の業務費用	2,937
支払利息	641
徴収不能引当金繰入額	280
その他	2,016
移転費用	115,111
補助金等	86,695
社会保障給付	27,114
他会計への繰出金	11
その他	1,291
経常収益	14,252
使用料及び手数料	10,356
その他	3,896
純経常行政コスト	165,941
臨時損失	105
災害復旧事業費	-
資産除売却損	77
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	26
臨時利益	214
資産売却益	195
その他	19
純行政コスト	165,832

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	384,940	494,494	△ 109,554
純行政コスト(△)	△ 165,832		△ 165,832
財源	166,583		166,583
税収等	91,566		91,566
国県等補助金	75,017		75,017
本年度差額	751		751
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	△ 2,717		
その他	286		
本年度純資産変動額	△ 1,680	△ 2,128	448
本年度末純資産残高	383,260	492,366	△ 109,106

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,382
業務費用支出	51,292
人件費支出	22,078
物件費等支出	26,848
支払利息支出	641
その他の支出	1,725
移転費用支出	115,090
補助金等支出	87,896
社会保障給付支出	27,113
他会計への繰出金	11
その他の支出	70
業務収入	179,520
税収等収入	92,032
国県等補助金収入	74,003
使用料及び手数料収入	12,119
その他の収入	1,366
臨時支出	21
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21
臨時収入	19
業務活動収支	13,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,635
公共施設等整備費支出	10,278
基金積立金支出	4,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	0
投資活動収入	2,576
国県等補助金収入	1,018
基金取崩収入	783
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	350
その他の収入	319
投資活動収支	△ 12,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,256
地方債償還支出	12,132
その他の支出	124
財務活動収入	7,143
地方債発行収入	7,090
その他の収入	53
財務活動収支	△ 5,113
本年度資金収支額	△ 4,036
前年度末資金残高	22,452
本年度末資金残高	18,416

前年度末歳計外現金残高	1,363
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	1,473
本年度末現金預金残高	19,889

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	492,164	固定負債	119,363
有形固定資産	473,487	地方債等	98,033
事業用資産	272,208	長期未払金	970
土地	184,347	退職手当引当金	19,229
立木竹	0	損失補償等引当金	2
建物	208,274	その他	1,129
建物減価償却累計額	△ 130,690	流動負債	24,303
工作物	8,151	1年内償還予定地方債等	18,527
工作物減価償却累計額	△ 4,239	未払金	2,143
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	3
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,600
航空機	-	預り金	1,509
航空機減価償却累計額	-	その他	509
その他	16,345	負債合計	143,666
その他減価償却累計額	△ 11,417	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,437	固定資産等形成分	500,590
インフラ資産	194,097	余剰分(不足分)	△ 116,317
土地	68,587	他団体出資等分	3,781
建物	3,906		
建物減価償却累計額	△ 1,674		
工作物	275,120		
工作物減価償却累計額	△ 219,055		
その他	112,076		
その他減価償却累計額	△ 47,697		
建設仮勘定	2,834		
物品	18,771		
物品減価償却累計額	△ 11,589		
無形固定資産	6,284		
ソフトウェア	87		
その他	6,197		
投資その他の資産	12,393		
投資及び出資金	158		
有価証券	88		
出資金	41		
その他	29		
長期延滞債権	2,398		
長期貸付金	377		
基金	9,749		
減債基金	-		
その他	9,749		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 301		
流動資産	39,556		
現金預金	21,903		
未収金	1,816		
短期貸付金	71		
基金	8,355		
財政調整基金	7,713		
減債基金	642		
棚卸資産	7,376		
その他	97		
徴収不能引当金	△ 62		
資産合計	531,720	純資産合計	388,054
		負債及び純資産合計	531,720

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	220,471
業務費用	72,061
人件費	27,709
職員給与費	22,698
賞与等引当金繰入額	1,309
退職手当引当金繰入額	1,733
その他	1,969
物件費等	41,099
物件費	24,758
維持補修費	2,007
減価償却費	12,713
その他	1,622
その他の業務費用	3,253
支払利息	684
徴収不能引当金繰入額	280
その他	2,289
移転費用	148,410
補助金等	76,617
社会保障給付	70,472
他会計への繰出金	-
その他	1,322
経常収益	15,279
使用料及び手数料	10,360
その他	4,919
純経常行政コスト	205,192
臨時損失	111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	30
臨時利益	215
資産売却益	196
その他	19
純行政コスト	205,088

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	390,222	502,945	△ 116,468	3,745
純行政コスト(△)	△ 205,088		△ 205,088	—
財源	205,465		205,465	—
税収等	116,605		116,605	—
国県等補助金	88,860		88,860	—
本年度差額	377		377	—
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—			
無償所管換等	△ 2,799			
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	254			
本年度純資産変動額	△ 2,168	△ 2,355	151	36
本年度末純資産残高	388,054	500,590	△ 116,317	3,781

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 4,307
前年度末資金残高	24,736
本年度末資金残高	20,429

前年度末歳計外現金残高	1,363
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	1,473
本年度末現金預金残高	21,903

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 施設分類別財務書類

前項までに、財務書類に関する全体の説明を行ってきましたが、ここからはセグメント分析に焦点を当てていきます。セグメント分析とは、施設分類ごとに財務書類を作成し、各施設の特性や財務状況を分析・評価する手法です。

本項では、セグメント分析の取り掛かりとして図書館について施設分類別の財務書類を作成し、分析を行います。今後、更に施設分類を広げて分析を行っていく予定です。

■貸借対照表

基準日時点における当該施設の資産・負債の状況を明らかにした表です。

○貸借対照表(施設分類別)の主な項目と内容

資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、工作物、物品、減価償却累計額など
負債	施設の整備のために発行した地方債、施設職員の退職手当引当金など

■行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日までに当該施設において生じた、行政サービス等の費用とその直接の対価を表したものです。

○行政コスト計算書(施設分類別)の主な項目と内容

費用	施設職員の人件費・退職手当引当金繰入額、物件費等(消耗品、委託料、維持補修費など)、移転費用(補助金、扶助費など)
収益	サービス等の対価として徴収する手数料・使用料、施設やサービスの維持にかかる国県等補助金など

■その他の指標

○利用状況

年度中の利用者数や登録数など施設の利用にかかる数値を掲載しています。

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

施設の有形固定資産についてどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

○市民一人あたりの資産額・負債額

資産額及び負債額について市民一人あたりで算出しています。

○市民一人あたりの行政コスト

費用から収益を除いた行政コストについて市民一人あたりで算出しています。

図書館

運営形態	直営
施設数	4施設
施設の概要	図書館法及び市条例に基づく、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とした施設。

■貸借対照表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目		科目	
【資産の部】		【負債の部】	
土地	157,723	地方債	186,389
建物	3,126,979	退職手当引当金	314,019
建物減価償却累計額	△ 1,815,623	1年内償還予定地方債	17,935
工作物	0	賞与等引当金	21,207
工作物減価償却累計額	0	負債合計	539,550
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
物品	128,331	純資産合計	281,853
物品減価償却累計額	△ 127,099		
その他	0		
資産合計	821,403	負債及び純資産合計	821,403

■行政コスト計算書

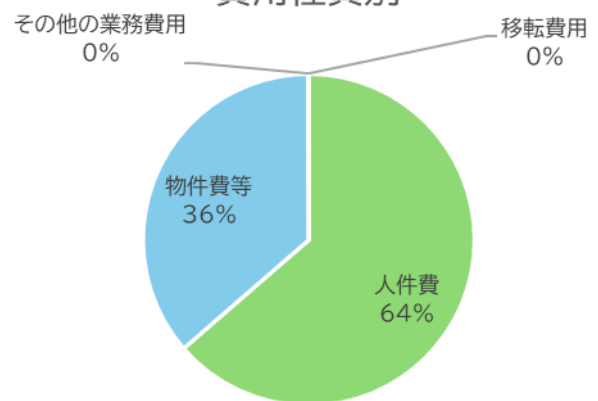
行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

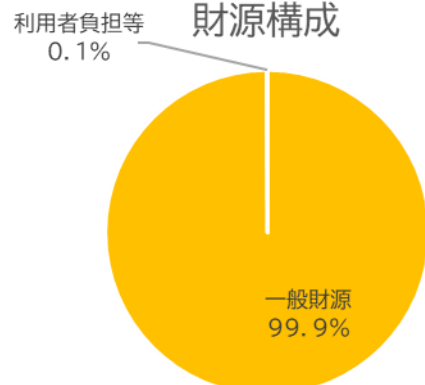
(単位:千円)

科目		
費用	業務費用	1,033,403
	人件費	657,714
	職員給与費	321,389
	賞与等引当金繰入額	21,207
	退職手当引当金繰入額	314,019
	その他	1,099
	物件費等	375,093
	物件費	293,888
	維持補修費	9,857
	減価償却費	71,348
	その他	
	その他の業務費用	596
	支払利息	558
	その他	38
	移転費用	137
	補助金等	136
	社会保障給付	
	その他	1
	合計	1,033,540
収入	利用者負担金等	829
	使用料及び手数料	222
	その他	607
	合計	829
行政コスト(費用－収入)		1,032,711

費用性質別



財源構成



■その他の指標

○利用状況

蔵書数	883,563	冊
貸出冊数	1,423,689	冊
有効登録者数	66,042	人
のべ利用者数	469,358	人

※有効登録者数とは、使用可能な貸出カードの所有者数

○財務書類指標

有形固定資産減価償却率	58.1	%
市民一人あたりの資産額	2,328	円
市民一人あたりの負債額	1,529	円
市民一人あたりの行政コスト	2,927	円
受益者負担比率	0.1	%

※令和6年3月31日住民基本台帳人口 352,836 人

■財務書類の分析

○貸借対照表

図書館は全4施設で、1施設あたりの平均資産額は 205,351 千円、平均負債額は 134,888 千円です。

○行政コスト計算書

コストのうち人件費がおおよそ2／3を占めています。職員給にかかるものが 321,389 千円、減価償却費を除いた事業運営にかかる物件費等は 303,745 千円です。物件費等は図書館サービスの根幹にかかわる図書購入費なども含まれた費用であり、サービスと費用のバランスを考えた運営が求められます。

貸出冊数1冊あたりのコストは725円、利用者1人あたりのコストは2,200円です。館毎のコストを比較すると、最大・最小額の差が1冊あたりのコストで 566 円、1人あたりのコストで 909 円生じており、館ごとの特色等も踏まえた上で費用対効果を考え、効率的・効果的なサービスの在り方が求められます。

○財務書類指標

減価償却率を見ると老朽化はそれほど進んでいないように見えますが、施設を適切に使用していくために、予防保全改修等の計画的な実施が必要です。

市民一人あたりの資産・負債を見ると、市全体と比べ資産形成額が大きく、図書館の資産形成・設備投資が進んでいると考えられます。